

平成24事業年度

事業報告書

自：平成24年4月 1日

至：平成25年3月31日

国立大学法人福井大学

目 次

I	はじめに	1
II	基本情報	
	1. 目標	4
	2. 業務内容	4
	3. 沿革	4
	4. 設立根拠法	5
	5. 主務大臣（主務省所管局課）	5
	6. 組織図	6
	7. 所在地	6
	8. 資本金の状況	7
	9. 学生の状況	7
	10. 役員の状況	7
	11. 教職員の状況	8
III	財務諸表の概要	
	1. 貸借対照表	9
	2. 損益計算書	9
	3. キャッシュ・フロー計算書	10
	4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書	11
	5. 財務情報	11
IV	事業の実施状況	16
V	その他事業に関する事項	
	1. 予算、収支計画及び資金計画	23
	2. 短期借入れの概要	25
	3. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細	26
別紙	財務諸表の科目	31

国立大学法人福井大学事業報告書

「I はじめに」

(事業の概要)

国立大学法人福井大学は、国立大学法人法に基づき、次の事業を行う。

- ① 福井大学を設置し、これを運営する。
- ② 学生に対し、修学、進路選択及び心身の健康等に関する相談その他の援助を行う。
- ③ 当法人以外の者から委託を受け、又はこれと共同して行う研究の実施その他の当法人以外の者との連携による教育研究活動を行う。
- ④ 公開講座の開設その他の学生以外の者に対する学習の機会を提供する。
- ⑤ 研究の成果を普及し、及びその活用を促進する。
- ⑥ 国立大学法人法施行令第3条に定める特定大学技術移転事業を実施する者に出資する。

(法人をめぐる経営環境)

経営基盤を支える国の運営費交付金が効率化係数及び経営改善係数による厳しい算定ルールに基づき毎年削減されるほか、公務部門の一員として総人件費改革の実行計画に沿った人件費削減を行うなど厳しい財政運営を迫られる中、法人化のメリットを活かして外部資金の獲得と経費節減の努力を重ねつつ、経営戦略の確立と教育研究の活性化を図っている。

なお、医学部附属病院においては、開院後30年が経過し、今後、老朽化に伴う施設の再整備や医療機器等の設備更新が必要であり、健全経営を維持するため、より一層の経営努力が必要である。

(重要な経営上の出来事等)

(1) 経営体制の充実・強化等

- ① 学長のリーダーシップの下、文部科学省の大学改革実行プランや本学の重要課題等に相当のスピードで対応できるよう、役員会が、大学改革の基本方針、方向性等を策定、新たに設置した役員・学部長・学長特別補佐をメンバーとする大学改革推進特別会議が大学改革を総括し、具体案等を策定する体制作りを行った。
- ② 学長を中心とした全学の一体化を目的に、役員・教員の意識の共有化を図るとともに、学長が教員一人一人から直接意見や提案を聞き、それを今後の大学経営・大学改革に繋げるため、22回もの「学長と教員の懇談会」を開催、教員提案により、「学内資金貸付制度」等、教育研究の活性化に繋がる具体的な改善を行った。また、意見交換の内容やこれに対する改善方針等を教育研究評議会等で全て開示し、学内の活性化を図った。
- ③ 本年度を学長が「教育改革実行年」と位置づけ、「教育改革推進経費」を拡充し、学生のための施策経費を大幅に確保した。これにより、本学独自の海外留学プログラムの新設、学生総合相談室の充実、スチューデント・アシスタント (SA) の充実、キャリアカウンセラー増員による就職支援活動の充実等が図られ、学生の教育環境の整備が一層図られた。
- ④ 東海北陸地区の国立大学で唯一採択された文部科学省事業「グローバル人材育成推進事業」と学内語学センターの本格稼働等により、工学部・工学研究科を中心とした、21世紀のグローバル社会において高度専門職業人として活躍できる優れた人材の育成のための体制を構築し、国際的にも通用する質の高い教育に取り組んでいる。また、海外の先進大学への

ベンチマーキング視察及びFD・SD シンポジウムの開催等、教育の国際的質保証体制を構築しつつある。

- ⑤研究活動の状況を評価し、研究者個人にインセンティブ奨学金を付与して顕彰する制度を立ち上げ、研究活動により間接経費等を獲得した研究者に対する報奨金を支給することにより、研究者の意欲を高めるとともに、研究の活性化を図った。また、特段の理由無く科研費を申請しない未申請者数の割合に応じ、各部局の教育研究基盤経費の削減を行うペナルティ制度を構築し、平成 25 年度からの運用開始を決定した。
- ⑥自治体等と連携して地域課題に取り組むために、新たに福井県、福井市及び福井商工会議所と包括的連携協定を締結した。

(2) 人事制度の改善

- ①男女共同参画推進室を全学化して「男女共同参画推進センター」に改組し、女性研究者活動支援部門へコーディネーターを配置した。さらに、全学シンポジウム等を開催し、男女共同参画への啓発活動を行なうとともに、ライフイベント期間中にある女性研究者等の要請に応じて研究支援者を配置する等研究支援を行った。

(3) 教育研究組織の見直し

- ① 大学院博士課程の改革に力を注ぎ、医学系研究科博士課程においては、地域医療をリードするジェネラリストの養成を目的とした日本初の地域医療総合学コースの設置や、専攻に縛られない柔軟な教育・研究指導體制の確立、工学研究科博士前期課程においては、「繊維先端工学専攻」の設置を含む専門的・実践的教育システムのさらなる強化、同後期課程においては学生の質を保証する組織的な教育・研究指導體制の確立を目的とした改組を実現し、平成 25 年度から新体制でスタートすることを決定した。
- ② 文部科学省補助事業である「リサーチ・アドミニストレーターを育成・確保するシステムの整備」事業に採択され、研究推進体制・機能の充実強化に資することを目的として「URA オフィス」を設置した。URA オフィスでは、URA と事務職員が協働して研究者への公募情報通知や申請書作成のサポートを実施する体制を整え、研究活動の活発化や研究開発マネジメント業務の一層の強化を図った。
- ③ 「大阪大学大学院大阪大学・金沢大学・浜松医科大学・千葉大学・福井大学連合小児発達学研究所」に参画し、5大学のALL JAPAN体制による子どものこころの諸問題の解明に取り組む体制を構築した。

(4) 財 務

- ① 「経済財政運営と構造改革に関する基本方針 2006」（平成 18 年 7 月 7 日閣議決定）に基づき、国家公務員の改革を踏まえ、「総人件費削減対策と定数管理について」及び「福井大学におけるポイント制の実施要項」の更なる検証を行った。また、学問動向や社会からの要請に対応した教育研究等を行うため、ポイント制等を活用した人件費改革の継続及び「国家公務員の給与の改定及び臨時特例に関する法律」に関連した給与減額支給措置により、平成 24 年度の「給与、報酬等支給総額」は、前年度と比較しても更に 1.8%減となった。

②医学部附属病院の収支決算について、平成23年度経営データの分析結果を基に平成23年度請求額実績138.5億円を3.1億円上回る141.6億円を平成24年度の目標値とし、経営状況をタイムリーに把握し運営状況を診療科へ逐次報告するとともに、新たな施設基準取得や上位基準取得、他大学等とのベンチマークによる増収策の策定、手術室の効率的運用を目的にオペラマスターを活用した術式別手術時間ベンチマーク等、増収に向けた様々な戦略的方策を策定した結果、病床稼働率・平均在院日数・入院及び外来診療単価等の指標について目標値を上回り、診療報酬請求額は目標値を3.4億円、平成23年度を6.5億円上回る145.0億円で過去最高となった。また、経費削減策として、人件費見込みの精査、後発医薬品への切り替え推進、外部コンサルタントを活用した医薬品・医療材料の単価見直し等経費削減にも努めた結果、病院再整備事業及び設備マスタープランに基づく医療機器の整備に平成24年度中3.0億円を充当し、さらに、設備マスタープランを見直し12億円の業務達成基準適用事業費を計上することとなった。

(5) 施設の整備

施設整備費補助金以外の新たな整備手法により、次のとおり整備した。

- ・語学センター改修
- ・総合図書館多目的演習室改修
- ・通院治療センター拡充

(主要課題と対処方針)

(1) 病院の再整備

病院再整備については、平成26年に新病棟の竣工、平成28年度に中央診療棟・外来棟・既存病棟の改修を予定している。

平成24年度は、新病棟に設置予定の医療機器について関係部署等とヒアリングを行い詳細な検討を行うとともに、新病棟建設後の病棟、中央診療棟、外来棟の改修に向けた改修ブロックプランについても検討を行ってきた。また、文部科学省との面積協議も整い、平成26年度概算要求に向けて資料を作成しているところであるが、病院再整備に関し、平成25年度に11.6億円、平成26年度に8.5億円の自己資金を必要とするなど、解決しなければならない事項は山積しており、関係部署との更なる綿密な連携を行っていくこととしている。

(今後の計画等)

今後、更なる個性化を図るために、本学の使命や福井県の地域特性等を踏まえ、約12年後にこのような大学にしたいとの観点で「長期目標」を策定し、第2期中期目標の「大学の基本的な目標」に位置づけている。このことを踏まえながら、引き続き、教育研究医療活動の一層の活性化と業務運営の改善を図り、特に、次の点を重点課題と考え、これに向けた諸施策を講じていく。

- 学長等の更なるリーダーシップの発揮による運営体制の充実・強化
- 組織の見直し
- 運営費交付金その他資金の安定的確保
- 教育研究医療活動の一層の強化（質の向上）
- 附属病院の健全経営、病院再整備事業の円滑な推進

- 入学志願者・入学者の確保
- 産学官連携を含めた地域・社会貢献
- 戦略的、効果的な広報
- 以上を支える人材の確保・育成

「Ⅱ 基本情報」

1. 目標

本学の使命は「学術と文化の拠点として、高い倫理観のもと、人々が健やかに暮らせるための科学と技術に関する世界的水準での教育・研究を推進し、地域、国及び国際社会に貢献し得る人材の育成と、独創的かつ地域の特色に鑑みた教育科学研究、先端科学技術研究及び医学研究を行い、専門医療を実践すること」にあり、このために大学の基本的な目標を次のように定める。

1. 福井大学は、21世紀のグローバル社会において、高度専門職業人として活躍できる優れた人材を育成します。
2. 福井大学は、教員一人ひとりの創造的な研究を尊重するとともに、本学の地域性等に立脚した研究拠点を育成し、特色ある研究で世界的に優れた成果を発信します。
3. 福井大学は、優れた教育、研究、医療を通して地域発展をリードし、豊かな社会づくりに貢献します。
4. 福井大学は、ここで学び、働く人々が誇りと希望を持って積極的に活動するために必要な組織・体制を構築し、社会から頼りにされる元気な大学になります。

2. 業務内容

福井大学は、平成15年10月に旧福井大学と旧福井医科大学が統合して設置された新大学で、統合を生かした新たな大学づくりを法人化と相俟って推進している。

本学の主な教育研究組織には、教育地域科学部、医学部及び工学部とそれに対応する大学院の各研究科、また、21世紀COEプログラム事業推進の核となる高エネルギー医学研究センター、遠赤外領域においてジャイロトロンを開発し、世界最高高感度の遠赤外分光技術を有する遠赤外領域開発研究センター等を擁して、中期目標・中期計画に基づいた教育研究活動を推進し、地域や国際社会に貢献し得る人材を育成するとともに、研究の成果等を積極的に地域に還元している。

なお、本学の位置する福井県には、国内最多の原子力発電所が設置されており、住民の原子力や放射線に対する関心は高く、本学においては、これに関係する様々な教育研究活動を展開するとともに、医学部附属病院においては高度な医療活動を展開し、地域医療の向上に大きく貢献している。

3. 沿革

平成16年4月 国立大学法人法に基づき、旧国立学校設置法に基づく福井大学を承継して平成16年4月1日に設置された。

大学院工学研究科に独立専攻（原子力・エネルギー安全工学専攻）設置

平成20年4月 大学院教育学研究科教職開発専攻（教職大学院）設置

大学院教育学研究科（修士課程）及び医学系研究科（博士課程）改組
教育地域科学部改組

平成22年3月 特殊教育特別専攻科廃止

○旧福井大学の沿革

- 昭和24年 5月 旧国立学校設置法に基づき、福井師範学校、福井青年師範学校及び福井工業専門学校を包括して、学芸学部と工学部の2学部からなる国立大学として設置された。
- 昭和40年 4月 大学院工学研究科（修士課程）設置
- 昭和41年 4月 学芸学部を教育学部に改称
- 昭和63年 4月 工学部第一次改組
- 平成元年 4月 工学部第二次改組
- 平成4年 4月 大学院教育学研究科（修士課程）設置、工学研究科改組
- 平成5年 4月 工学研究科改組（修士課程を前期博士課程に再編、博士後期課程設置）
- 平成11年 4月 教育学部を教育地域科学部へ改組。工学部を8学科に改組
- 平成15年10月 旧福井医科大学と統合し、新福井大学が設置された。

○旧福井医科大学の沿革

- 昭和53年10月 旧国立学校設置法に基づき、単科の国立医科大学として設置された。
- 昭和58年 4月 医学部附属病院設置
- 昭和61年 4月 大学院医学研究科（博士課程）設置
- 平成9年 4月 医学部に看護学科設置
- 平成13年 4月 大学院看護学専攻（修士課程）設置、医学研究科を医学系研究科へ改称
- 平成15年10月 旧福井大学と統合し、新福井大学が設置された。

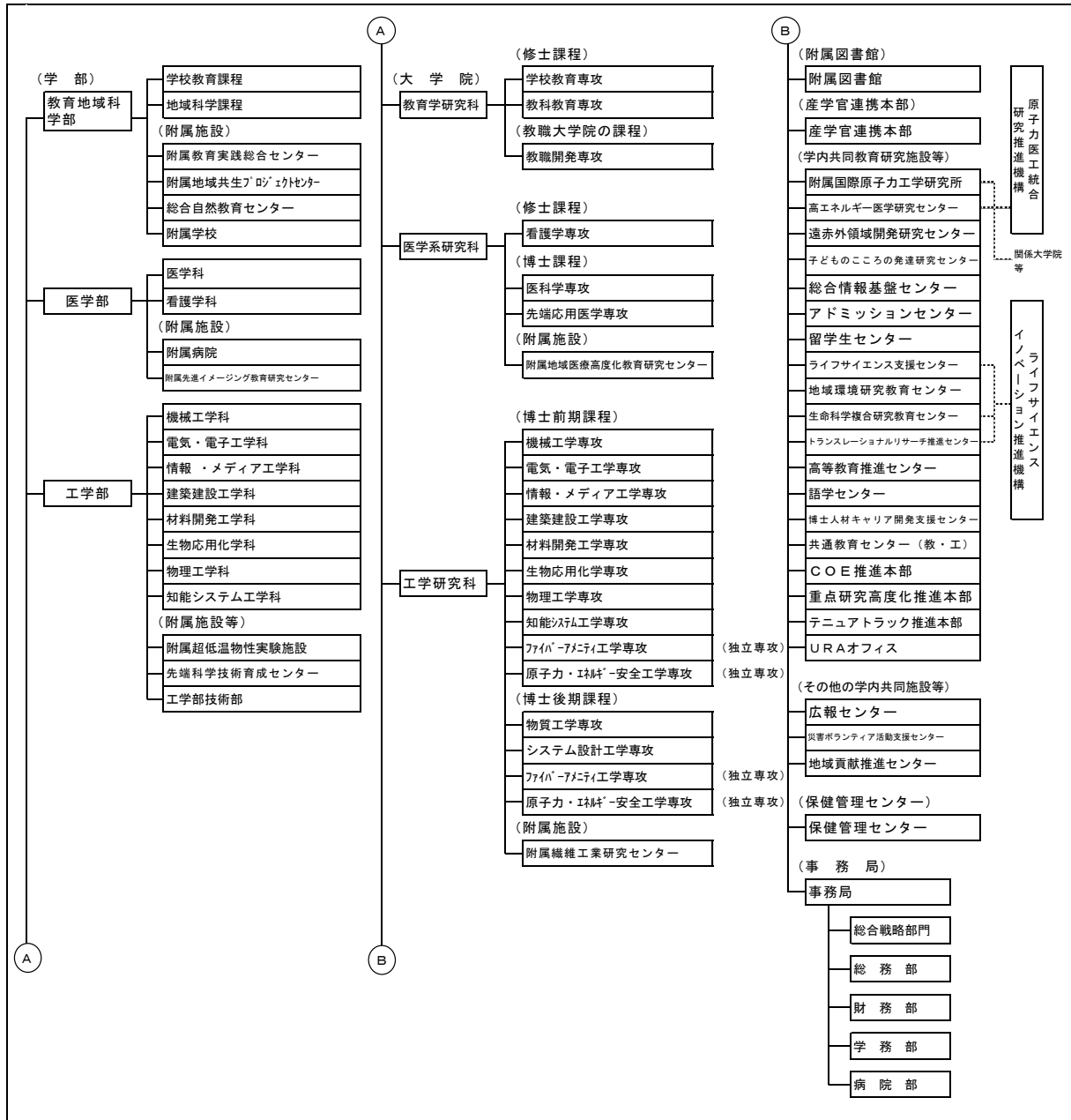
4. 設立根拠法

国立大学法人法（平成15年法律第112号）

5. 主務大臣（主務省所管局課）

文部科学大臣（文部科学省高等教育局国立大学法人支援課）

6. 組織図



7. 所在地

○本部（事務局、教育地域科学部、工学部等）

福井県福井市文京3丁目9番1号

○その他

- 医学部、附属病院等

福井県吉田郡永平寺町松岡下合月第23号3番地

- 附属国際原子力工学研究所

福井県敦賀市鉄輪町1丁目2街区4

- 教育地域科学部附属幼稚園・小学校・中学校

福井県福井市二の宮4丁目45番1号

- 教育地域科学部附属特別支援学校

福井県福井市八ツ島町第1号3番地

8. 資本金の状況

50,665,593,896円（全額 政府出資）

9. 学生の状況

総学生数	5,072人
学士課程	4,147人
修士課程	649人
博士課程	214人
専門職学位課程	62人

10. 役員の状況

役職	氏名	任期	経歴
学長	福田 優	平成19年4月1日 ～平成25年3月31日	平成16年4月～平成19年3月 国立大学法人福井大学理事 平成16年4月～平成19年3月 国立大学法人福井大学副学長
理事 (教育・学生担当)	寺岡 英男	平成22年4月1日 ～平成25年3月31日	平成19年4月～平成22年3月 国立大学法人福井大学学長特別補佐
理事 (研究・評価担当)	眞弓 光文	平成20年10月1日 ～平成25年3月31日	平成19年4月～平成20年9月 国立大学法人福井大学医学部長
理事 (経営・大学改革担当)	高梨 桂治	平成19年4月1日 ～平成25年3月31日	平成14年10月～平成16年3月 KPMG LLPシニア・マネージャー 平成16年4月～平成19年3月 国立大学法人福井大学監事
理事 (大学運営全般担当) (非常勤)	前田 征利	平成16年4月1日 ～平成25年3月31日	昭和47年11月～ 前田工織株式会社代表取締役社長
理事 (大学運営全般担当) (非常勤)	吉田 優一郎	平成22年4月1日 ～平成25年3月31日	平成18年4月～平成19年4月 福井県立恐竜博物館長 平成19年5月～平成22年3月 福井県農林水産部長 平成22年4月～ 公立大学法人福井県立大学理事長

理事 (大学運営全般担当) (非常勤)	吉村 融	平成19年4月1日 ～平成25年3月31日	平成16年4月～平成19年3月 国立大学法人政策研究大学院大学長 平成19年4月～平成21年3月 国立大学法人政策研究大学院大学 理事 平成21年4月～平成23年3月 国立大学法人政策研究大学院大学 特別参議 平成23年4月～ 国立大学法人政策研究大学院大学 特別参与
監事	舟木 幸雄	平成24年6月27日 ～平成26年3月31日	平成13年3月～平成16年6月 株式会社福井銀行常務取締役 平成16年6月～平成24年6月 福井エフエム放送株式会社代表取 締役社長 平成19年4月～平成24年6月 国立大学法人福井大学監事 (非常勤)
監事 (非常勤)	福島 一政	平成24年4月1日 ～平成26年3月31日	平成13年4月～平成15年3月 日本福祉大学常任理事・事務局長 平成15年4月～平成17年3月 日本福祉大学学長補佐 平成17年4月～平成21年3月 日本福祉大学常務理事 平成21年4月～平成25年3月 学校法人東邦学園理事 (非常勤) 平成21年4月～平成25年2月 日本福祉大学学園事業顧問 (非常勤) 平成22年4月～平成24年3月 国立大学法人愛媛大学監事 (非常勤)

1 1. 教職員の状況

教員 1,184人 (うち常勤605人、非常勤579人)

職員 1,688人 (うち常勤648人、非常勤1,040人)

(常勤教職員の状況)

常勤教職員は前年度比で10人(△0.8%)減少しており、平均年齢は44.5歳(前年度44.1歳)となっております。このうち、国からの出向者は13人、地方公共団体からの出向者69人、民間からの出向者は0人です。

「Ⅲ 財務諸表の概要」

(勘定科目の説明については、別紙「財務諸表の科目」を参照願います。)

1. 貸借対照表

(http://www.u-fukui.ac.jp/cont_about/outline/management.html#09/)

(単位：百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
固定資産	72,248	固定負債	15,146
有形固定資産	72,150	資産見返負債	7,227
土地	42,278	センター債務負担金	1,857
建物	29,691	長期借入金等	4,798
減価償却累計額等	△12,101	引当金	135
構築物	1,067	退職給付引当金	135
減価償却累計額等	△747	その他の固定負債	1,129
工具器具備品	18,182	流動負債	11,973
減価償却累計額等	△11,556	運営費交付金債務	2,187
その他の有形固定資産	5,336	その他の流動負債	9,786
その他の固定資産	98	負債合計	27,119
流動資産	13,979	純資産の部	金額
現金及び預金	11,068	資本金	50,666
その他の流動資産	2,911	政府出資金	50,666
		資本剰余金	1,901
		利益剰余金(繰越欠損金)	6,541
		純資産合計	59,108
資産合計	86,227	負債純資産合計	86,227

2. 損益計算書

(http://www.u-fukui.ac.jp/cont_about/outline/management.html#09/)

(単位：百万円)

	金額
経常費用(A)	28,173
業務費	27,398
教育経費	1,446
研究経費	1,670
診療経費	8,485
教育研究支援経費	394
人件費	14,385
その他	1,018
一般管理費	611
財務費用	164

雑損	-
経常収益 (B)	28,182
運営費交付金収益	7,599
学生納付金収益	2,861
附属病院収益	14,432
その他の収益	3,290
臨時損益 (C)	△10
目的積立金取崩額 (D)	-
当期総損失 (B-A+C+D)	△1

3. キャッシュ・フロー計算書

(http://www.u-fukui.ac.jp/cont_about/outline/management.html#09/)

(単位：百万円)

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	4,205
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△10,040
人件費支出	△14,652
その他の業務支出	△614
運営費交付金収入	9,481
学生納付金収入	2,892
附属病院収入	14,458
その他の業務収入	2,680
II 投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△3,835
III 財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	376
IV 資金に係る換算差額 (D)	-
V 資金増加額 (又は減少額) (E=A+B+C+D)	747
VI 資金期首残高 (F)	5,510
VII 資金期末残高 (G=F+E)	6,257

4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書

(http://www.u-fukui.ac.jp/cont_about/outline/management.html#09/)

(単位：百万円)

	金額
I 業務費用	8,924
損益計算書上の費用 (控除) 自己収入等	28,192 △19,268
(その他の国立大学法人等業務実施コスト)	
II 損益外減価償却相当額	829
III 損益外減損損失相当額	-
IV 損益外利息費用相当額	0
V 損益外除売却差額相当額	3
VI 引当外賞与増加見積額	△47
VII 引当外退職給付増加見積額	△437
VIII 機会費用	414
IX (控除) 国庫納付額	-
X 国立大学法人等業務実施コスト	9,686

5. 財務情報

(1) 財務諸表の概況

① 主要な財務データの分析

ア. 貸借対照表関係

(資産合計)

平成24年度末現在の資産合計は40億4千3百万円(4.9%)増の862億2千7百万円となっている。

主な増加要因としては、建設仮勘定が、附属病院病棟新営など工事中の建物の増加等により24億6千5百万円(901.5%)増の27億3千9百万円となったこと、建物が新営により12億7千5百万円(4.5%)増の296億9千1百万円となったこと、工具器具備品が、取得により7億2千7百万円(4.2%)増の181億8千2百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、建物減価償却累計額が、減価償却により10億3千7百万円(9.4%)増の121億1百万円となったこと、工具器具備品減価償却累計額が、減価償却等により17億7千9百万円(18.2%)増の115億5千7百万円となったことが挙げられる。

(負債合計)

平成24年度末現在の負債合計は前年度比37億5千2百万円(16.1%)増の271億1千9百万円となっている。

主な増加要因としては、長期借入金が14億3千1百万円(38.2%)増の51億7千4百万円となったこと、運営費交付金債務が15億1千5百万円(225.5%)増の21億8千7百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、リースによる債務が8千6百万円（4.9%）減の16億7千4百万円となったこと、財務・経営センター債務負担金が、償還により4億8百万円（15.5%）減の22億2千6百万円となったことが挙げられる。

（純資産合計）

平成24年度末現在の純資産合計は前年度比2億9千2百万円（0.5%）増の591億8百万円となっている。

主な増加要因としては、資本剰余金が施設費による資産取得により9億4千1百万（8.9%）増の114億8千8百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、減価償却等の見合いとして損益外減価償却累計額が6億5千4百万円（7.3%）増の95億8千5百万円となったことが挙げられる。

イ. 損益計算書関係

（経常費用）

平成24年度の経常費用は前年度比2億3千5百万円（0.8%）減の281億7千3百万円となっている。

主な減少要因としては、教員人件費が、退職手当の減及び「国家公務員の給与の改定及び臨時特例に関する法律」に関連した給与減額支給措置等により5億7千2百万円（7.4%）減の71億9千4百万円となったこと、受託研究費が、受託研究の減少に伴い2億2千9百万円（19.8%）減の9億2千7百万円となったことが挙げられる。

（経常収益）

平成24年度の経常収益は前年度比8億8千9万円（3.1%）減の281億8千2百万円となっている。

主な増加要因としては、附属病院収益が、入院患者数の増加、病床稼働率の向上、新たな施設基準の取得等に伴い5億9千9百万円（4.3%）増の144億3千2百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、運営費交付金収益が、運営費交付金執行額の減少により15億8千8百万円（17.3%）減の75億9千9百万円となったことが挙げられる。

（当期総損益）

上記経常損益の状況及び臨時損失として固定資産除却損6百万円を計上した結果、平成24年度の当期総利益は6億5百万円減の△1百万円となっている。

ウ. キャッシュ・フロー計算書関係

（業務活動によるキャッシュ・フロー）

平成24年度の業務活動によるキャッシュ・フローは前年度比2億円（4.5%）減の42億5百万円となっている。

主な増加要因として、附属病院収入が7億4千7百万円（5.5%）増の144億5千8百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、補助金等収入が3億1百万円（33.8%）減の5億9千万円となったこと、運営費交付金収入が2億9千3百万円（3.0%）減の94億8千1百万円となったことが挙げられる。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

平成24年度の投資活動によるキャッシュ・フローは9億3千1百万円（19.5%）

増の△38億3千5百万円となっている。

主な増加要因としては、施設費による収入が14億1千1百万円（529.2%）増の16億7千7百万円となったことが挙げられる。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

平成24年度の財務活動によるキャッシュ・フローは前年度比9億7千9百万円増の3億7千6百万円となっている。

主な増加要因としては、長期借入れによる収入が8億2千7百万円（90.0%）増の17億4千8百万円となったことが挙げられる。

主な減少要因としては、長期借入金の返済による支出が4千6百万円（17.0%）減の△3億1千7百万円となったことが挙げられる。

エ. 国立大学法人等業務実施コスト計算書関係

（国立大学法人等業務実施コスト）

平成24年度の国立大学法人等業務実施コストは前年度比17億3千3百万円（15.2%）減の96億8千6百万円となっている。

主な減少要因としては、業務費用が6億6千8百万円（7.0%）減の89億2千4百万円となったこと、引当外退職給付増加見積額が8億3千9百万円減の△4億3千6百万円となったことが挙げられる。

（表） 主要財務データの経年表

（単位：百万円）

区分	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
資産合計	79,700	81,135	80,426	82,184	86,227
負債合計	22,106	22,840	21,339	23,368	27,119
純資産合計	57,593	58,295	59,087	58,816	59,108
経常費用	26,007	28,075	27,461	28,409	28,173
経常収益	26,452	28,196	28,584	29,071	28,182
当期総損益	572	792	1,119	604	△1
業務活動によるキャッシュ・フロー	3,511	3,645	3,763	4,406	4,205
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,111	△3,158	△1,657	△4,767	△3,835
財務活動によるキャッシュ・フロー	△801	△894	△1,414	△602	376
資金期末残高	6,188	5,781	6,473	5,510	6,257
国立大学法人等業務実施コスト	12,277	12,705	11,145	11,419	9,686
（内訳）					
業務費用	10,203	11,060	9,204	9,593	8,924
うち損益計算書上の費用	26,015	28,104	27,478	28,471	28,192
うち自己収入	△15,812	△17,044	△18,274	△18,878	△19,268
損益外減価償却相当額	1,195	1,265	897	890	829
損益外減損損失相当額	—	—	—	6	—
損益外利息費用相当額	—	—	2	0	0
損益外除売却差額相当額	—	—	135	5	3
引当外賞与増加見積額	△3	△117	△11	0	△47
引当外退職給付増加見積額	165	△249	247	402	△437
機会費用	717	746	671	523	414
（控除） 国庫納付額	—	—	—	—	—

② セグメントの経年比較・分析

ア. 業務損益

附属病院セグメントの業務損益は2億1千9百万円と、前年度比7億9千5百万円（78.4%）減となっている。これは、外来および入院患者数の増加に伴う附属病院収益が前年度比5億9千9百万円（4.3%）増であったが、運営費交付金収益が前年度比13億1百万円（63.6%）減となったことが主な要因である。

附属学校セグメントの業務損益は△1億1千9百万円と、前年度比8千4百万円（41.4%）増となっている。これは、福井県の条例に準じる附属学校教員について、「国家公務員の給与の改定及び臨時特例に関する法律」を実施しなかったことが主な要因である。

大学セグメントの業務損益は△9千2百万円と、前年度比5千8百万円（38.6%）増となっている。これは、退職手当の減及び「国家公務員の給与の改定及び臨時特例に関する法律」に関連した給与減額支給措置により費用である人件費が前年度比4億6千1百万円（6.0%）減となったことと、収益である運営費交付金収益が前年度比4億2千3百万円（6.36%）減となったことが主な要因である。

(表) 業務損益の経年表

(単位：百万円)

区分	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
附属病院	499	501	900	1,014	219
附属学校	△100	△145	△160	△202	△119
大学	45	△235	383	△150	△92
法人共通	—	—	—	—	—
合計	444	121	1,123	662	8

イ. 帰属資産

附属病院セグメントの総資産は212億7千4百万円と、前年度比11億2千3百万円（5.6%）増となっている。これは、附属病院の再整備に伴う建設仮勘定が前年度比21億5千万円（798.2%）増となったことが主な要因である。

附属学校セグメントの総資産は54億8千2百万円と、前年度比1千1百万円（0.2%）増となっている。

大学セグメントの総資産は484億3百万円と、前年度比7億2百万円（1.5%）増となっている。これは、建物改修に伴い、建設仮勘定が前年度比3億1千9百万円（35,017.6%）増、同じく建物が前年度比1億6千3百万円（1.3%）増となったこと及び未収入金が1億1千7百万円（86.9%）増となったことが主な要因である。

(表) 帰属資産の経年表

(単位：百万円)

区分	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
附属病院	17,444	18,019	17,980	20,151	21,274
附属学校	5,392	5,347	5,468	5,471	5,482
大学	47,775	48,987	48,374	47,701	48,403
法人共通	9,089	8,782	8,603	8,861	11,068
合計	79,700	81,135	80,426	82,184	86,227

- ③ 目的積立金の申請状況及び使用内訳等
該当なし

(2) 施設等に係る投資等の状況（重要なもの）

- ① 当事業年度中に完成した主要施設等
 基幹整備（自家発電設備更新等）工事（取得原価4億8千万円）
 医学部講義棟改修その他工事（取得原価5億2千9百万円）
 学生支援センター改修その他工事（取得原価2億1千7百万円）
- ② 当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充
 医学部附属病院病棟新営
 （当事業年度増加額 19億4千2百万円、総投資見込額 73億8千9百万円）
- ③ 当事業年度中に処分した主要施設等
 教育地域科学部2号館の除却（取得価格9千3百万円、減価償却累計額8千6百万円、減損損失累計額7百万円）
 工学部応用物理学教棟の除却（取得価格4千6百万円、減価償却累計額4千2百万円、除却損4百万円）
- ④ 当事業年度において担保に供した施設等
 該当なし

(3) 予算・決算の概況

以下の予算・決算は、国立大学法人等の運営状況について、国のベースにて表示しているものである。

（単位：百万円）

区分	20年度		21年度		22年度		23年度		24年度		
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	差額理由
収入	27,777	30,416	27,892	32,883	28,356	29,891	29,629	30,678	34,237	33,787	
運営費交付金収入	9,825	10,631	9,875	10,633	9,920	9,920	9,774	9,774	9,539	10,153	
補助金等収入	58	267	15	1,200	372	683	236	222	353	680	※1
学生納付金収入	2,948	2,883	2,926	2,922	2,921	2,981	2,963	2,949	3,018	2,892	
附属病院収入	10,556	11,722	10,556	12,356	12,367	13,225	13,087	13,712	13,856	14,458	※2
その他収入	4,390	4,913	4,520	5,771	2,776	3,082	3,569	4,021	7,471	5,604	
支出	27,777	29,103	27,892	32,034	28,356	28,400	29,629	29,896	34,237	31,187	
教育研究経費	10,571	10,279	10,325	10,321	13,080	12,690	12,986	12,770	12,850	12,262	
診療経費	9,546	10,579	9,743	12,645	11,651	11,831	12,300	12,565	13,053	12,542	※2
一般管理費	2,929	3,007	3,244	2,864	-	-	-	-	-	-	
その他支出	4,731	5,238	4,579	6,204	3,625	3,879	4,343	4,561	8,334	6,383	
収入－支出	0	1,313	0	849	0	1,491	0	782	0	2,600	

※1 予算段階では予定していなかった補助金の獲得増。

※2 入院患者数の増、病床稼働率の向上、新たな施設基準の取得等による診療単価の増。

「IV 事業の実施状況」

(1) 財源構造の概略等

当法人の経常収益は281億8千2百万円で、その内訳は、附属病院収益144億3千2百万円（51.2%（対経常収益比、以下同じ。））、運営費交付金収益75億9千9百万円（27.0%）、授業料収益23億9千5百万円（8.5%）、受託研究等収益9億3千2百万円（3.3%）となっている。

また、附属病院の基幹・環境整備及び設備更新の財源として、（独）国立大学財務・経営センターの施設費貸付事業により長期借入れを行った（平成24年度新規借入額17億4千8百万円、期末残高51億7千4百万円（既往借入れ分を含む））。

(2) 財務データ等と関連付けた事業説明

ア. 大学・附属学校セグメント

平成24年度においては、平成23年度に引き続き、学長のリーダーシップの下で大学改革を機動的に進めるため「5本柱」から成る「学長裁量経費」として、総額で6億5千万円の配分を行い、教育研究の活性化が図れるよう柔軟な枠組みとした。

大学セグメントは、学部、研究科、学内共同教育研究施設などにより構成されている。

大学セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益62億3千2百万円（52.3%（当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ））、授業料収益23億8千7百万円（20.0%）となっている。また、事業に要した経費は、教育経費12億9千8百万円、研究経費16億2百万円、一般管理費5億4千6百万円、人件費72億1千2百万円となっている。

附属学校セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益6億2千3百万円（96.4%）、授業料収益8百万円（1.2%）となっている。また、事業に要した経費は、教育経費1億1千7百万円、人件費6億4千8百万円となっている。

イ. 附属病院セグメント・・・（4）附属病院セグメントに記載：P 19

(3) 課題と対処方針等

当法人では、運営費交付金の縮減に対応するため、経費の節減に努めるとともに、外部資金・科学研究費補助金の獲得、財務収益の拡大に努めている。

経費の節減については、契約関連業務として平成24年度契約「福井大学教育地域科学部附属小学校、中学校及び特別支援学校常駐警備業務」について従来附属学校、特別支援学校ごとに契約を行っていた警備業務を一括契約（単年度契約）とした結果、約1,600千円のコスト削減となった。

一方、環境にも配慮した経費の節減として、ソフト的にはメール等を利用してエネルギー使用状況や省エネに関する情報（毎月の節電の実施結果）を通知することで全構成員に省エネ活動の啓発を行っているほか、現在の電力状況を参照（電力の見える化）できるようにホームページに公開した。ハード的には、施設の改修・新築整備時に高効率空調機・照明器具、壁断熱、ペアガラス等の省エネ設備

機器を採用することとした。松岡地区では、冷暖房設備の効率的な運転管理により、省エネに一定の効果を上げている。これらの実施により、管理経費としての光熱費（電気・重油の購入金額）が年間25,200千円（原油換算）削減された。

外部資金の獲得については、適切な研究体制と環境を確保し、かつ、特色ある研究成果の社会還元を推進する新戦略として検討を進めてきたリサーチ・アドミニストレーションシステムの整備が文部科学省の補助事業に認められ（全国大学45件の申請中、本学を含む10大学が採択）、これまでに培った事務職員と教員の協働による研究支援体制の高度化を図るべく、URAオフィスを開設した。また、これに伴って、URAを活用した研究開発や産学官連携体制の強化を図る目的で産学官連携研究開発推進機構（新設）の下、研究推進課URAオフィス及び産学官連携本部が実質的に連携・活動できる体制を構築した。

産学連携活動については、技術移転の可能性の高いシーズの発掘と、教職員とコーディネーターとの円滑な連携により、（独）科学技術振興機構の大学特許価値向上支援事業やA-STEP等の採択につながっている（大学特許価値向上支援事業は4件採択で全国大学中第3位、A-STEP〔FS検索タイプ〕は13件採択で全国大学中第22位）。

科学研究費助成事業については、きめ細かで精度の高い計画調書作成指導により、平成24年度科研費の新規申請件数が前年度より10件増え、内定ベースでの採択率も前年度比4.4ポイント上昇の26.1%となった。また、継続事業を含む直接・間接経費の採択額合計は、前年度と比較し78,432千円増加することとなり、順調な成果を上げている。

財務収益の拡大については、余裕資金による定期預金への預入により資金運用を図っている。その際には、運用可能な資金を最大限確保するため、収入・支出の現状を分析し、日々の余裕金を適切に把握することにより、運営上支障のない範囲で現金を最小限となるよう、きめ細かな運用に努めている。

附属病院については、経営戦略企画部会において、月次損益の報告を行い、他大学同一製品の比較分析を基にした医療材料の契約単価の見直し等、経費削減に向けた改善策の提言により約32,000千円の経費削減を実現した。また、医薬品・医療材料の契約価格の値下げ、保守契約の複数年などの経費節減に努めた。今後とも、大学病院、地域の中核病院としての使命を果たしつつ、今後の診療報酬改定、病院再整備事業に対応すべく、引き続き、増収及び経費節減方策を検討・実施し安定した病院経営を目指し努力する。

施設については、多様な財源を活用した施設整備として、福井県からの補助金と自己財源による「(松岡)福井メディカルシミュレーションセンター新築」、生協の寄附金による「(文京)食堂増築」、自己財源による「(文京)教育地域科学部ボイラー室改修」・「(二の宮)附属中学校エレベータ設置」・「(文京)大学会館2階語学センター改修」・「(文京)第2体育館玄関ホール改修」・「(文京)総合図書館多目的演習室改修」・「(松岡)講義棟増築」・「(松岡)特高受電室増築」等の事業を実施した。今後は、「キャンパスマスタープラン2012」の計画に沿って、老朽施設や耐震性の低い建物の整備及び高度医療施設の整備を行うため、計画的な施設整備費の予算要求や自己資金の有効活用を行っていく必要があると考えられる。

(4) 附属病院セグメント

① 大学病院のミッション等

大学病院の使命と役割は、診療を通じて医学の教育と研究を推進し、教育、研究を通じて得られた成果を質の高い医療として提供し広く社会に貢献することである。

本院は、県内唯一の特定機能病院として高度医療を提供し、地域医療に貢献するとともに、多くの優秀な医療人の養成を行い、「最高・最新の医療を安心と信頼の下で」を理念として、今後とも高度先進医療を提供していく。

② 大学病院の中・長期の事業目標・計画

病院長のリーダーシップの下、病院執行部会等による意見・助言等に迅速に対応し、経営データ等に基づき分析を行い、増収に向けた戦略の策定や診療経費等の削減に向けた改善策を検討・実施し、堅固な財政基盤を確立する。この財政基盤を基に、がん・生活習慣病・周産期医療など、社会的要請の強い医療分野での診療体制を整備・充実させ高度な医療を提供し、優秀な医療人の養成を行うとともに、医療安全・危機管理体制を強化し、安全・安心な医療を提供する。

本院は、開院以来30年を経過し、ここ数年、建物・施設の老朽化、また、社会情勢の変化や医療の進歩に伴う地域社会のニーズに対応した大学病院の改善・整備が不可欠となり、「福井大学医学部附属病院再整備計画」により平成26年に新病棟の竣工、平成28年度に中央診療棟・外来棟・既存病棟の改修を予定している。これらの事業費として、平成25年度に2.3億円、平成26年度に4.2億円、平成27年度に4.2億円の自己資金が必要であり、また、医療機器の整備にあっては、今後、3年の間に年平均で約3.8億円の整備が必要であり、とりわけ、病院再整備計画により平成25年度では9.3億円、平成26年度では4.3億円、平成27年度では2.0億円の医療機器の整備が別途必要となっている。

③ 平成24年度の取り組み

◎教育・研究面

- ・ 緊急被ばく医療に強い救急総合医養成プログラム専門医養成コースを開講し、地域で働く医師としての総合的な幅広い診療能力に加え、緊急被ばく医療にも専門性を持ち、地域全体における医療体制の指導的役割を担う医師を養成している。また、福井県「緊急被ばく医療初級講座」を開催し、緊急被ばく医療に関する知識の習得及び地域関係者との相互連携を図った。
- ・ 本院が有する各種高機能なシミュレータを用いることにより、研修医の実技研修を推進し、専門医研修医向けには、腹腔鏡トレーニング用シミュレータでの手術前研修を毎月開催した。なお、福井県内の医療人の養成、資質向上、マンパワーの確保のため、より充実したスキルラボ教育を目指して、平成25年度内に福井メディカルシミュレーションセンターの建設を決定した。
- ・ 平成24年度の先進医療シーズの公募を行い、16件の申請のうち選定の結果14件（新規6件、継続8件）を採択し研究費を合計600万円配分した。また、先進医療申請までの症例実績の集積に係る研究費について、必要な場合は病院経費を投入して実施し、先進医療の申請ができるよう要求様式等を定め、各診療科にアンケート調査を行った結果、先進医療A3件及び先進医療B1件の合計4件

を申請するに至った。

◎診療面

- ・ 社会的要請の強い医療分野での診療体制を整備充実させるため、外来通院治療センターを10床から3床増床の13床とし、併せて看護師1名の増員、緩和ケア専従の医師を新たに配置し、がん治療を充実させた。
- ・ 福井県周産期医療協議会において8月1日から総合周産期母子医療センターの指定を受けている。また、地域医療再生計画に即し周産期母子医療体制を強化するため、看護師7名を配置した。さらに、病院長裁量経費により1,660万円を捻出し、周産期モニタリングシステムの導入を決定し、導入に向けた工事を完了させるとともに、運用の詳細についての検討を行っている。なお、平成25年度においても総合周産期母子医療センターへの産科婦人科・小児科の専門医師各1名の特命助教専任枠を設置し、引き続き周産期医療体制を強化することを決定した。
- ・ 患者満足度調査の分析や患者の声に対する回答を検討してきた「患者の声検討会（週2回開催）」について、専従看護師を配置したよろず相談窓口と、新たに院内10箇所を設置した患者相談部門との連携内容の評価も行う「患者相談検討会（毎週1回開催）」に発展的に改組し、きめ細かい患者満足度を高める体制を構築した。例年苦情の多い駐車場不足や待合場所の環境など具体的な改善を図った結果、総合的な患者満足度として「良かった」以上の評価ポイントが、外来では83.9%→84.5%→84.7%に、入院では85.6%→86.4%→88.7%と2年連続向上し、高い評価を受けている。
- ・ 院内感染防止対策の地域における推進を目的として、全県を対象とした連携を企画し、福井県立病院、福井赤十字病院、福井県済生会病院、福井総合病院・公立丹南病院及び市立敦賀病院の主要6病院に地域の病院を加えた約20病院の間で感染防止対策に関する連携病院会議を設け、本院主催で3回の会議を実施した。また、実際の取り組みにあたっては、感染対策状況の病院間相互チェックとして、評価項目及び運用を提案し、更に、本院が主要6病院全てに出向き状況の評価を行い、同様に訪問を受け他病院から評価を得ることとするなど、県内全体の感染対策の中心となって活動している。

◎運営面

- ・ 病院執行部会及び病院運営委員会において諸課題等への対応を検討しており、病院長のリーダーシップの下、通院治療センターの拡充、授乳室・おむつ室の拡充、内視鏡装置洗浄の中央管理化など、病院施設に対する諸課題の解決を図った。また、病棟薬剤師の配置、診療情報管理士の採用、特命職員の採用、MSWの採用など、医師・看護師の負担軽減や医療現場の職場環境の向上を図った。
- ・ 新病棟開院情報や看護師確保を伝えるための手段として、JR駅ホーム看板設置、路線バスや大学の公用車へのラッピング、メディアへの情報提供、看護部ホームページの改修など最新の情報によるPRを実行した。
- ・ 経営戦略企画部会において病院運営の改善に向けた新たな取り組みについて検討しており、増収策では外来化学療法加算Bの算定、病棟薬剤業務実施加算の算定、ハイリスク分娩管理加算の算定を策定・実施した。これらにより年間3,680万円の増収となる。また、他大学病院及び県内病院との経営状況の比較検討を行い、手術件数増加に向けた戦略として術式別手術時間ベンチ

マーク等の取組を開始した。削減策では、後発医薬品の採用促進、外部コンサルを活用した医薬品・医療材料の値引き交渉などを策定・実施した。これらにより1億5,700万円の削減となった。

- ・ 病院再整備に関しては、新病棟の建築が順調に進み、既存棟の改修計画もほぼ固まっている。文部科学省との面積協議も整い、平成26年度概算要求に向けて資料を作成しており順調に推移している。

④ 「病院セグメント」及び「病院収支の状況」について

附属病院の損益状況については、平成24年度は平成23年度に比べ、病床稼働率が0.9%向上（85.6%→86.5%）し、入院患者数は1,539人増加（187,985人→189,524人）するとともに、入院診療単価は新入院患者数が602人増加（10,426人→11,028人）、手術件数の258件増加（4,547件→4,805件）及び新たな施設基準の取得等によって2,159円向上（58,425円→60,584円）した。また、外来患者数は272人増加（232,588人→232,860人）するとともに、外来診療単価は初診患者数が471人増加（18,639人→19,110人）したこと等によって638円向上（12,307円→12,945円）したことにより5億9千9百万円の増益であった。

なお、増収分については、特高変電設備・給水設備の更新及び老朽化した医療機器の更新等に充当するなど、医療環境整備の充実を図った。また、平成25年度の医療機器設備等整備のために業務達成基準を活用し、今後の病院再整備事業等に備えるため翌年度以降に繰り越した。

附属病院セグメントにおける事業の実施財源は、附属病院収益144億3千2百万円（92.5%）、運営費交付金収益7億4千4百万円（4.8%）となっている。また、事業に要した経費は、教育経費3千1百万円、研究経費6千7百万円、診療経費84億8千5百万円、一般管理費6千5百万円、人件費65億2千5百万円となっている。

病院セグメントの情報は以上のとおりであるが、これを更に、附属病院の期末資金の状況が分かるよう調整（病院セグメント情報から、非資金取引情報（減価償却費、資産見返負債戻入など）を控除し、資金取引情報（固定資産の取得に伴う支出、借入金の収入、借入金返済の支出、リース債務返済の支出など）を加算して調整）すると、下表「附属病院セグメントにおける収支の状況」のとおりとなる。

附属病院セグメントにおける収支の状況
 (平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	金額
I 業務活動による収支の状況(A)	2,110
人件費支出	△6,477
その他の業務活動による支出	△6,777
運営費交付金収入	844
附属病院運営費交付金	—
特別運営費交付金	248
特殊要因運営費交付金	78
その他の運営費交付金	518
附属病院収入	14,432
補助金等収入	55
その他の業務活動による収入	33
II 投資活動による収支の状況(B)	△2,256
診療機器等の取得による支出	△314
病棟等の取得による支出	△2,613
無形固定資産の取得による支出	0
施設費収入	671
III 財務活動による収支の状況(C)	440
借入れによる収入	1,748
借入金の返済による支出	△317
国立大学財務・経営センター債務負担金の返済による支出	△408
リース債務の返済による支出	△421
利息の支払額	△162
IV 収支合計 (D=A+B+C)	294
V 外部資金を財源として行う活動による収支の状況(E)	9
受託研究及び受託事業等の実施による支出	△54
寄附金を財源とした活動による支出	△28
受託研究及び受託事業等の実施による収入	64
寄附金収入	27
VI 収支合計 (F=D+E)	303

⑤ 総括（「病院収支の状況」を踏まえた財務上の課題等）

附属病院では、借入金等により施設・設備の整備を行っており、償還に当たっては附属病院収入を返済に優先的に充当している。このような状況のもと、314百万円の医療機器等の整備を行ったが、平成25年度以降の病院再整備事業において多額の大型医療機器設備導入経費が必要であることから、緊急性を伴う機器の整備など、限られた機器の整備しか実施できなかった。年間使用頻度が高く、耐用年数を経過し更新が必要となっている医療機器は数多く、地域の拠点病院として高度な医療を実施するために必要な新たな医療機器の更新を合わせると必要な経費は膨大なものとなる。今年度更新が出来なかった医療機器等は、附属病院の機能の維持・向上に必要な設備であることから、翌年度以降の病院再整備事業において優先的に整備を行う計画である。また、病院再整備以降についても経営基盤の安定化を図りながら、機器の更新計画の整備を行い、継続的に医療機器等の整備を推進することとしている。

このように、教育・研究・診療業務の実施に必要な資金の獲得が困難な状況ではあるが、福井県の拠点病院としての特色を活かし医療人の育成を図るとともに、最高・最新の医療を安心と信頼の下で提供することで地域医療への貢献と医療システムの構築に寄与しながら、大学附属病院の使命を果たすため経営基盤の強化を図りつつ、必要な財源確保を行うこととしている。

「V その他事業に関する事項」

1. 予算、収支計画及び資金計画

(1). 予算

決算報告書参照

(単位：百万円)

区 分	予算額	決算額	差 額 (決算－予算)
収入			
運営費交付金	9,539	10,153	614
施設整備費補助金	1,808	1,617	△191
船舶建造費補助金	-	-	-
施設整備資金貸付金償還時補助金	-	-	-
補助金等収入	353	680	327
国立大学財務・経営センター施設費交付金	45	45	0
自己収入	17,143	17,740	597
授業料、入学金及び検定料収入	3,018	2,892	△126
附属病院収入	13,856	14,458	602
財産処分収入	0	0	0
雑収入	269	389	120
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	1,863	1,707	△156
引当金取崩	90	97	7
長期借入金	3,375	1,748	△1,627
貸付回収金	-	-	-
承継剰余金	-	-	-
目的積立金取崩	21	-	△21
計	34,237	33,787	△450
支出			
業務費	25,903	24,804	△1,099
教育研究経費	12,850	12,262	△588
診療経費	13,053	12,542	△511
施設整備費	5,228	3,410	△1,818
船舶建造費	-	-	-
補助金等	353	680	327
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	1,863	1,428	△435
貸付金	-	-	-
長期借入金償還金	890	865	△25
国立大学財務・経営センター施設費納付金	-	-	-
計	34,237	31,187	△3,050

(2). 収支計画

年度計画及び財務諸表（損益計算書）参照

(単位：百万円)

区 分	予算額	決算額	差 額 (決算－予算)
費用の部			
經常費用	28,949	28,173	△776
業務費	25,616	24,690	△926
教育研究経費	3,926	2,723	△1,203
診療経費	5,430	6,683	1,253
受託研究経費等	1,257	899	△358
役員人件費	199	85	△114
教員人件費	7,602	7,194	△408
職員人件費	7,202	7,106	△96
一般管理費	594	594	0
財務費用	193	164	△29
雑損	-	-	-
減価償却費	2,546	2,725	179
臨時損失	-	19	19
収益の部			
經常収益	29,040	28,182	△858
運営費交付金収益	9,314	7,599	△1,715
授業料収益	2,366	2,395	29
入学金収益	380	378	△2
検定料収益	89	89	0
附属病院収益	13,856	14,432	576
補助金等収益	205	465	260
受託研究等収益	1,257	1,021	△236
寄附金収益	548	329	△219
施設費収益	10	143	133
財務収益	258	6	△252
雑益	225	387	162
資産見返運営費交付金等戻入	184	451	267
資産見返補助金等戻入	291	309	18
資産見返寄附金戻入	52	160	108
資産見返物品受贈額戻入	5	12	7
その他資産見返負債戻入	0	6	6
臨時利益	0	9	9
純利益	91	△1	△92
目的積立金取崩益	-	-	-
総利益	91	△1	△92

(3). 資金計画

年度計画及び財務諸表（キャッシュ・フロー計算書）参照

(単位：百万円)

区 分	予算額	決算額	差 額 (決算－予算)
資金支出	38,343	42,953	4,610
業務活動による支出	26,944	25,306	△1,638
投資活動による支出	6,700	10,018	3,318
財務活動による支出	890	1,372	482
翌年度への繰越金	3,809	6,257	2,448
資金収入	38,343	42,953	4,610
業務活動による収入	28,988	29,511	523
運営費交付金による収入	9,539	9,481	△58
授業料・入学金及び検定料による収入	3,018	2,892	△126
附属病院収入	13,856	14,458	602
受託研究等収入	1,257	1,067	△190
補助金等収入	353	588	235
寄附金収入	600	650	50
その他の収入	365	375	10
投資活動による収入	1,853	6,183	4,330
施設費による収入	1,853	1,677	△176
その他の収入	-	4,506	4,506
財務活動による収入	3,375	1,748	△1,627
前年度よりの繰越金	4,127	5,511	1,384

2. 短期借入れの概要

該当なし。

3. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細

(1) 運営費交付金債務の増減額の明細

(単位：百万円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付金	当期振替額					期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	建設仮勘定見返運営費交付金等	資本剰余金	小計	
22年度	6	-	-	-	-	-	-	6
23年度	666	-	311	290	4	-	605	61
24年度	-	9,481	7,288	73	-	-	7,361	2,120

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

①平成23年度交付分

(単位：百万円)

区分		金額	内訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	102	①業務達成基準を採用した事業等：文京松岡キャンパス構内交通環境整備事業、教育地域科学部2号館整備事業、松岡キャンパス中央監視設備改修事業、附属中学校エレベータ設置事業、医学部附属病院医療機器設備等整備事業、松岡キャンパスメディカルシミュレーションセンター新営事業、文京キャンパス学生支援センター等改修事業、その他 ②当該業務に関する損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：102 (物件費：102、人件費：-) イ) 自己収入に係る収益計上額：- ウ) 固定資産の取得額：研究機器等：290 ③運営費交付金収益化額の積算根拠 文京松岡キャンパス構内交通環境整備事業、松岡キャンパス中央監視設備改修事業、附属中学校エレベータ設置事業、医学部附属病院医療機器設備等整備事業、松岡キャンパスメディカルシミュレーションセンター新営事業、文京キャンパス学生支援センター等改修事業にかかる固定資産取得分及び取得予定分(294百万円)を資産見返運営費交付金及び建設仮勘定見返運営費交付金等へ振替。 その他の業務達成基準を採用している事業等については、十分な成果を上げたと認められることから、運営費交付金債務を全額収益化。
	資産見返運営費交付金	290	
	建設仮勘定見返運営費交付金等	4	
	資本剰余金	-	
	計	396	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	-	
	資産見返運営費交付金	-	

	資本剰余金	-	
	計	0	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	209	①費用進行基準を採用した事業等：退職手当 ②当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：209 (人件費：209、物件費：-) イ) 自己収入に係る収益計上額：- ウ) 固定資産の取得額：- ③運営費交付金の振替額の積算根拠 業務進行に伴い支出した運営費交付金債務(209百万円)を収益化。
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	209	
国立大学法人会計基準第78第3項による振替額		-	該当なし。
合計		605	

②平成24年度交付分

(単位：百万円)

区分	金額	内 訳	
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	255	①業務達成基準を採用した事業等：国際的に卓越した教育研究拠点機能の充実、高度な専門職業人の養成や専門教育機能の充実、大学の特性を生かした多様な学術研究機能の充実、産学官連携機能の充実、その他 ②当該業務に関する損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：255 (物件費：76、人件費：179) イ) 自己収入に係る収益計上額：- ウ) 固定資産の取得額：研究機器等：49 ③運営費交付金収益化額の積算根拠 その他の業務達成基準を採用している事業等については、十分な成果を上げたと認められることから、運営費交付金債務を全額収益化。
	資産見返運営費交付金	49	
	建設仮勘定見返運営費交付金等	-	
	資本剰余金	-	
	計	304	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	6,576	①期間進行基準を採用した事業等：法人運営活性化支援分、地域医療拠点体制等充実支援経費、その他 ②当該業務に関する損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：6,576 (人件費：6,552、物件費：24) イ) 自己収入に係る収益計上額：- ウ) 固定資産の取得額：25 ③運営費交付金の振替額の算出根拠 学生収容定員が一定数(90%)を満たしていないためその精算額(5百万円)を除いた額を収益化。
	資産見返運営費交付金	25	
	資本剰余金	-	
	計	6,601	

費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	456	①費用進行基準を採用した事業等：退職手当 ②当該業務に係る損益等 ア)損益計算書に計上した費用の額：456 (人件費：456、物件費：-) イ)自己収入に係る収益計上額：- ウ)固定資産の取得額：- ③運営費交付金の振替額の積算根拠 業務進行に伴い支出した運営費交付金債務(456百万円)を収益化。
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	456	
国立大学法人会計基準第78第3項による振替額		-	該当なし。
合計		7,361	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

①平成22年度交付分

(単位：百万円)

交付年度	運営費交付金債務残高		残高の発生理由及び収益化等の計画
22年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	-	該当なし。
	期間進行基準を採用した業務に係る分	6	一般運営費交付金 ・当該債務は、学生収容定員が一定数(90%)を満たしていないため、中期目標期間終了時に国庫納付する予定である。
	費用進行基準を採用した業務に係る分	-	該当なし。
	計	6	

②平成23年度交付分

(単位：百万円)

交付年度	運営費交付金債務残高		残高の発生理由及び収益化等の計画
23年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	56	「キャンパス総合情報ネットワークシステム整備事業」及び「松岡キャンパスメディカルシミュレーションセンター新営事業」については業務内容及び収益化額が明確であり、学内における取扱要領に基づいた機関決定がなされた事業として、翌事業年度以降に使用予定である。
	期間進行基準を採用した業務に係る分	5	一般運営費交付金 ・当該債務は、学生収容定員が一定数(90%)を満たしていないため、中期目標期間終了時に国庫納付する予定である。
	費用進行基準を採用した業務に係る分	-	該当なし。
	計	61	

③平成24年度交付分

(単位：百万円)

交付年度	運営費交付金債務残高	残高の発生理由及び収益化等の計画
24年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	1,200 「福井大学医学部附属病院医療機器設備等整備事業Ⅱ」については業務内容及び収益化額が明確であり、学内における取扱要領に基づいた機関決定がなされた事業として、翌事業年度以降に使用予定である。
	期間進行基準を採用した業務に係る分	5 一般運営費交付金 ・当該債務は、学生収容定員が一定数(90%)を満たしていないため、中期目標期間終了時に国庫納付する予定である。
	費用進行基準を採用した業務に係る分	915 退職手当、復興関連事業 ・退職手当の執行残(338百万円)及び「復興関連事業」(577百万円)の事業であり、翌事業年度以降に使用する予定である。
	計	2,120

■財務諸表の科目

1. 貸借対照表

有形固定資産：土地、建物、構築物等、国立大学法人等が長期にわたって使用する有形の固定資産。

減損損失累計額：減損処理（固定資産の使用実績が、取得時に想定した使用計画に比して著しく低下し、回復の見込みがないと認められる場合等に、当該固定資産の価額を回収可能サービス価額まで減少させる会計処理）により資産の価額を減少させた累計額。

減価償却累計額等：減価償却累計額及び減損損失累計額。

その他の有形固定資産：図書、工具器具備品、車両運搬具等が該当。

その他の固定資産：無形固定資産（特許権等）、投資その他の資産（投資有価証券等）が該当。

現金及び預金：現金（通貨及び小切手等の通貨代用証券）と預金（普通預金、当座預金及び一年以内に満期又は償還日が訪れる定期預金等）の合計額。

その他の流動資産：未収附属病院収入、未収学生納付金収入、医薬品及び診療材料、たな卸資産等が該当。

資産見返負債：運営費交付金等により償却資産を取得した場合、当該償却資産の貸借対照表計上額と同額を運営費交付金債務等から資産見返負債に振り替える。計上された資産見返負債については、当該償却資産の減価償却を行う都度、それと同額を資産見返負債から資産見返戻入（収益科目）に振り替える。

センター債務負担金：旧国立学校特別会計から独立行政法人国立大学財務・経営センターが承継した財政融資資金借入金で、国立大学法人等が債務を負担することとされた相当額。

長期借入金等：事業資金の調達のため国立大学法人等が借り入れた長期借入金、PFI債務、長期リース債務等が該当。

引当金：将来の特定の費用又は損失を当期の費用又は損失として見越し計上するもの。退職給付引当金等が該当。

運営費交付金債務：国から交付された運営費交付金の未使用相当額。

政府出資金：国からの出資相当額。

資本剰余金：国から交付された施設費等により取得した資産（建物等）等の相当額。

利益剰余金：国立大学法人等の業務に関連して発生した剰余金の累計額。

繰越欠損金：国立大学法人等の業務に関連して発生した欠損金の累計額。

2. 損益計算書

業務費：国立大学法人等の業務に要した経費。

教育経費：国立大学法人等の業務として学生等に対し行われる教育に要した経費。

研究経費：国立大学法人等の業務として行われる研究に要した経費。

診療経費：国立大学附属病院における診療報酬の獲得が予定される行為に要した経費。

教育研究支援経費：附属図書館、大型計算機センター等の特定の学部等に所属せず、法人全体の教育及び研究の双方を支援するために設置されている施設又は組織であって学生及び教員の双方が利用するものの運営に要する経費。

人件費：国立大学法人等の役員及び教職員の給与、賞与、法定福利費等の経費。

一般管理費：国立大学法人等の管理その他の業務を行うために要した経費。

財務費用：支払利息等。

運営費交付金収益：運営費交付金のうち、当期の収益として認識した相当額。

学生納付金収益：授業料収益、入学料収益、入学検定料収益の合計額。

その他の収益：受託研究等収益、寄附金等収益、補助金等収益等。

臨時損益：固定資産の売却（除却）損益、災害損失等。

目的積立金取崩額：目的積立金とは、前事業年度以前における剰余金（当期総利益）のうち、特に教育研究の質の向上に充てることを承認された額のことであるが、それから取り崩しを行った額。

3. キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー：原材料、商品又はサービスの購入による支出、人件費支出及び運営費交付金収入等の、国立大学法人等の通常の業務の実施に係る資金の収支状況を表す。

投資活動によるキャッシュ・フロー：固定資産や有価証券の取得・売却等による収入・支出等の将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の収支状況を表す。

財務活動によるキャッシュ・フロー：増減資による資金の収入・支出、債券の発行・償還及び借入れ・返済による収入・支出等、資金の調達及び返済等に係る資金の収支状況を表す。

資金に係る換算差額：外貨建て取引を円換算した場合の差額相当額。

4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書

国立大学法人等業務実施コスト：国立大学法人等の業務運営に関し、現在又は将来の税財源により負担すべきコスト。

損益計算書上の費用：国立大学法人等の業務実施コストのうち、損益計算書上の費用から学生納付金等の自己収入を控除した相当額。

損益外減価償却相当額：講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産の減価償却費相当額。

損益外減損損失相当額：国立大学法人等が中期計画等で想定した業務を行ったにもかかわらず生じた減損損失相当額。

損益外利息費用相当額：講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産に係る資産除去債務についての時の経過による調整額。

損益外除売却差額相当額：講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の

獲得が予定されない資産を売却や除却した場合における帳簿価格との差額相当額。

引当外賞与増加見積額：支払財源が運営費交付金であることが明らかと認められる場合の賞与引当金相当額の増加見積相当額。前事業年度との差額として計上（当事業年度における引当外賞与引当金見積額の総額は、貸借対照表に注記）。

引当外退職給付増加見積額：財源措置が運営費交付金により行われることが明らかと認められる場合の退職給付引当金増加見積額。前事業年度との差額として計上（当事業年度における引当外退職給付引当金見積額の総額は貸借対照表に注記）。

機会費用：国又は地方公共団体の財産を無償又は減額された使用料により賃貸した場合の本来負担すべき金額等。